

4月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.98倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

- 職業安定業務月報（平成16年4月分） -

県内の公共職業安定所における求人・求職・就職状況は次のとおりです。

1. 労働市場の概況（学卒を除き、パートタイムを含む）

(1) 求人

新規求人数は21,967人で、対前年同月比4.9%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は8.0%の減少、パートは1.8%の増加となった。
月間有効求人数は58,967人で、対前年同月比3.5%増加した。

(2) 求職

新規求職者数は19,784人で、対前年同月比4.4%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は4.0%の減少、パートは5.3%の減少となった。
月間有効求職者数は63,842人で、対前年同月比8.1%減少した。

(3) 就職

就職件数は5,082人で、前年同月比9.5%増加した。就職率は25.7%で前年同月と比較すると3.3ポイント上昇した。一般・パート別では、一般の就職件数は9.0%の増加、就職率は2.7ポイント上昇した。
また、パートの就職件数は10.2%の増加となり、就職率は4.6ポイント上昇した。

(4) 求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）は、1.42倍となり、前月を0.08ポイント下回った。また、有効求人倍率（季節調整値）は、0.98倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
有効求人倍率を、地域別に比較（実数値）すると、東部0.95倍、中部0.84倍、西部0.99倍となった。

2. 産業別規模別新規求人状況（学卒、パートタイムを除く）

平成16年4月分から平成14年3月改訂産業分類区分による公表。
新規求人を産業別に前年同月と比較すると（パートタイムは除く）、卸小売業(12.0%減)、サービス業(14.3%減)、製造業(3.3%増)、建設業(19.5%減)、運輸業(1.2%増)、情報通信業(28.6%増)となった。
製造業の中では、一般機械器具(5.8%増)、食料品(3.0%増)、金属製品(20.9%増)、電気機械器具(24.3%増)、パルプ・紙加工(89.1%増)、輸送用機械器具(2.4%増)となった。

有効求人倍率の推移（単位：倍）

区分	15年度平均	15/4	5	6	7	8	9	10	11	12	16/1	2	3	4
静岡県	0.91	0.87	0.87	0.85	0.86	0.86	0.89	0.92	0.95	0.96	0.98	0.98	0.99	0.98
全国	0.69	0.60	0.61	0.61	0.63	0.64	0.67	0.70	0.73	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77

(注) 月別は季節調整済の数値である。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(平成16年 4月分)

項目		年月	平成16年4月	平成16年3月	平成15年4月	対前月	対前年同月
						増減率(差)	増減率(差)
I 全	1 新規求職申込件数		19,784	16,769	20,686	18.0%	▲4.4%
		うち 常用	19,759	16,711	20,543	18.2%	▲3.8%
	2 月間有効求職者数		63,842	60,484	69,460	5.6%	▲8.1%
		うち 常用	63,670	60,279	69,186	5.6%	▲8.0%
	3 新規求人数		21,967	23,462	23,097	▲6.4%	▲4.9%
		うち 常用	21,226	22,448	22,211	▲5.4%	▲4.4%
	4 月間有効求人数		58,967	62,650	56,951	▲5.9%	3.5%
		うち 常用	56,968	60,345	55,068	▲5.6%	3.5%
	5 紹介件数		19,214	22,151	19,164	▲13.3%	0.3%
	6 就職件数		5,082	5,500	4,643	▲7.6%	9.5%
数	7 新規求人倍率(3/1)		※1.42倍	※1.50倍	※1.45倍	▲0.08p	—
			1.11倍	1.40倍	1.12倍	▲0.29p	▲0.01p
	8 有効求人倍率(4/2)		※0.98倍	※0.99倍	※0.87倍	▲0.01p	—
			0.92倍	1.04倍	0.82倍	▲0.12p	0.10p
		地域別					
		東部(原数値)	0.95倍	1.07倍	0.87倍	▲0.12p	0.08p
		中部(原数値)	0.84倍	0.93倍	0.76倍	▲0.09p	0.08p
		西部(原数値)	0.99倍	1.12倍	0.83倍	▲0.13p	0.16p
	9 就職率(6/1 × 100)		25.7%	32.8%	22.4%	▲7.1p	3.3p
	II 一	10 新規求職申込件数		13,908	12,196	14,484	14.0%
		うち 常用	13,905	12,194	14,470	14.0%	▲3.9%
11 月間有効求職者数			46,094	44,172	49,731	4.4%	▲7.3%
		うち 常用	46,073	44,150	49,689	4.4%	▲7.3%
12 新規求人数			14,504	15,199	15,766	▲4.6%	▲8.0%
		うち 常用	14,225	14,716	15,295	▲3.3%	▲7.0%
13 月間有効求人数			38,809	41,355	37,576	▲6.2%	3.3%
		うち 常用	37,936	40,307	36,600	▲5.9%	3.7%
14 紹介件数			14,311	16,573	14,284	▲13.6%	0.2%
15 就職件数			3,168	3,645	2,906	▲13.1%	9.0%
III パートタイム	16 就職率(15/10 × 100)		22.8%	29.9%	20.1%	▲7.1p	2.7p
	10 新規求職申込件数		5,876	4,573	6,202	28.5%	▲5.3%
		うち 常用	5,854	4,517	6,073	29.6%	▲3.6%
	11 月間有効求職者数		17,748	16,312	19,729	8.8%	▲10.0%
		うち 常用	17,597	16,129	19,497	9.1%	▲9.7%
	12 新規求人数		7,463	8,263	7,331	▲9.7%	1.8%
		うち 常用	7,001	7,732	6,916	▲9.5%	1.2%
	13 月間有効求人数		20,158	21,295	19,375	▲5.3%	4.0%
		うち 常用	19,032	20,038	18,468	▲5.0%	3.1%
	14 紹介件数		4,903	5,578	4,880	▲12.1%	0.5%
15 就職件数		1,914	1,855	1,737	3.2%	10.2%	
16 就職率(15/10 × 100)		32.6%	40.6%	28.0%	▲8.0p	4.6p	

(注) 1: (全数) = (一般) + (パート)である。

2: ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-11)による。)

3: ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別一般新規求人状況(平成14年3月改訂産業分類区分)(新規学卒者、パートタイムを除く)

静岡労働局計

(平成16年4月分)

		新規求人数 (人)					
		平成16年4月		平成15年4月		前年同月比	
		一般(パート除く)		一般(パート除く)		一般(パート除く)	
		常用		常用		常用	
産業別	A. B. C. 農、林、漁業(01~04)	36	36	39	37	▲ 7.7	▲ 2.7
	D 鉱業(05)	7	7	2	2	250.0	250.0
	(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	0	-	-
	E 建設業(06~08)	1,904	1,896	2,364	2,341	▲ 19.5	▲ 19.0
	(06 総合工事業)	1,264	1,260	1,616	1,608	▲ 21.8	▲ 21.6
	F 製造業	2,945	2,888	2,850	2,658	3.3	8.7
	09 食品製造業	279	277	271	266	3.0	4.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	50	29	70	45	▲ 28.6	▲ 35.6
	11 繊維工業	20	20	23	23	▲ 13.0	▲ 13.0
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	18	18	32	32	▲ 43.8	▲ 43.8
	13 木材・木製品製造業	52	52	146	145	▲ 64.4	▲ 64.1
	14 家具・装備品製造業	49	49	31	31	58.1	58.1
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	244	243	129	129	89.1	88.4
	16 印刷・同関連業	67	67	58	58	15.5	15.5
	17 化学工業	44	44	70	63	▲ 37.1	▲ 30.2
	18 石油製品・石炭製品製造業	1	1	4	4	▲ 75.0	▲ 75.0
	19 プラスチック製品製造業	187	181	95	95	96.8	90.5
	20 ゴム製品製造業	20	20	29	28	▲ 31.0	▲ 28.6
	22 窯業・土石製品製造業	92	92	70	70	31.4	31.4
	23 鉄鋼業	26	26	11	11	136.4	136.4
	24 非鉄金属製造業	15	15	19	19	▲ 21.1	▲ 21.1
	25 金属製品製造業	226	219	187	183	20.9	19.7
	26 一般機械器具製造業	386	382	365	359	5.8	6.4
	27 電気機械器具製造業	292	291	235	155	24.3	87.7
	28 情報通信機械器具製造業	59	52	105	98	▲ 43.8	▲ 46.9
	29 電子部品・デバイス製造業	54	53	59	59	▲ 8.5	▲ 10.2
	(272,273,281 民生用電気機器等)	194	186	210	123	▲ 7.6	51.2
	(274,275,282,29 電子機器等)	102	101	95	95	7.4	6.3
	30 輸送用機械器具製造業	670	663	654	628	2.4	5.6
	(301 自動車)	640	635	637	613	0.5	3.6
	(303 造船)	8	8	9	7	▲ 11.1	14.3
	31 精密機械器具製造業	11	11	17	17	▲ 35.3	▲ 35.3
	(315 光学機器・レンズ)	1	1	3	3	▲ 66.7	▲ 66.7
	(317 時計)	0	0	0	0	-	-
21,32 その他の製造業	83	83	170	140	▲ 51.2	▲ 40.7	
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	7	2	2	250.0	250.0	
H 情報通信業(37~34)	666	648	518	518	28.6	25.1	
(39 情報サービス業)	653	635	508	508	28.5	25.0	
I 運輸業(42~48)	1,115	1,104	1,102	1,079	1.2	2.3	
J 卸売・小売業(49~60)	1,354	1,344	1,539	1,533	▲ 12.0	▲ 12.3	
49~54 卸売業	524	516	542	539	▲ 3.3	▲ 4.3	
55~60 小売業	830	828	997	994	▲ 16.8	▲ 16.7	
(55 各種商品小売業)	47	47	27	27	74.1	74.1	
K 金融・保険業(61~67)	461	461	433	433	6.5	6.5	
L 不動産業(68,69)	52	52	39	39	33.3	33.3	
M 飲食店、宿泊業(70~72)	578	575	750	748	▲ 22.9	▲ 23.1	
(70,71 飲食店)	279	279	401	401	▲ 30.4	▲ 30.4	
(70 一般飲食店)	235	235	368	368	▲ 36.1	▲ 36.1	
N 医療、福祉(73~75)	1,184	1,177	1,145	1,140	3.4	3.2	
(73 医療業)	822	817	827	823	▲ 0.6	▲ 0.7	
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	356	354	311	310	14.5	14.2	
O 教育、学習支援業(76,77)	120	113	263	262	▲ 54.4	▲ 56.9	
P 複合サービス事業(78,79)	34	31	31	20	9.7	55.0	
Q サービス業(他に分類されないもの)(80~94)	3,966	3,833	4,627	4,439	▲ 14.3	▲ 13.7	
R. S 公務、その他(95,96,99)	75	53	62	44	21.0	20.5	
合計	14,504	14,225	15,766	15,295	▲ 8.0	▲ 7.0	
規模別	29人以下	7,371	7,207	7,567	7,369	▲ 2.6	▲ 2.2
	30~99人	3,672	3,609	4,054	3,896	▲ 9.4	▲ 7.4
	100~299人	2,630	2,587	2,654	2,644	▲ 0.9	▲ 2.2
	300~499人	410	403	993	990	▲ 58.7	▲ 59.3
	500~999人	252	250	271	254	▲ 7.0	▲ 1.6
	1000人以上	169	169	227	142	▲ 25.6	19.0